



NEC TODAY

株主のみなさまへ



2011年度 第2四半期累計期間
(2011年4月1日~2011年9月30日)

日本電気株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当年度上期の世界経済は、先進国では、欧州の金融市場の混乱から、消費や投資活動へのマインドが悪化し、新興国でも、先進国向けの輸出の伸び悩みやインフレ抑制政策の影響などにより、成長率が鈍化しました。一方、日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続きました。NECを取り巻く市場については、スマートフォンの急速な普及に伴うネットワーク関連需要が堅調に推移しましたが、国内IT投資は依然として本格的な回復には至りませんでした。

その結果、当年度上期の連結売上高は1兆4,432億円となり、前年同期に比べ1.8%減少しましたが、連結営業利益は前年同期に比べ57億円改善し、68億円となりました。また、連結当期純損益は、前年同期に比べ161億円改善したものの、110億円の損失となりました。

このような状況に鑑み、中間配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送ることとさせていただきます。株主のみなさまに深くお詫び申しあげます。年間配当につきましては、今下期の



代表取締役 執行役員社長

遠藤信博

市場環境に不透明感が残ることから現時点で未定とさせていただいておりますが、年間業績目標の達成に向けて社員が一丸となってスピード感のある経営を実践し、株主のみなさまの信頼回復に努めてまいります。

今後も震災からの早期復興への貢献をはじめ、世界的な課題になりつつあるエネルギー問題や食料問題の解決に向けた取り組み、さらには高度な社会基盤となるスマートシティ関連プロジェクトへの参画などを通じて、「NECグループビジョン2017」として掲げている“人と地球にやさしい情報社会”を実現し、収益力を強化すべく、強い意志を持ってチャレンジを続けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年11月

経営トピックス

クラウドサービス事業のグローバル展開 ～中国、東南アジアで合弁会社を設立～

クラウド グローバル

クラウドサービス事業の推進に向けて、東軟グループと中国で設立した合弁会社「日電東軟信息技术有限公司」が営業を開始し、また、東南アジアにおいても、シンガポールSTEEグループと合弁会社「NEC STEE Cloud Services社」を設立しました。NECは、こうした現地のトップIT企業との協業を通じて、世界各地における事業基盤および顧客基盤を確保する取り組みを進め、信頼性の高い総合的なクラウドサービス事業のグローバル展開を加速してまいります。



シンガポールSTEEグループとの調印式

新しいエネルギー社会の実現に向けた取り組み

グローバル 新規

NECは、新しいエネルギー社会の実現に向け、先進的な取り組みを進めています。イタリアでは、大手電力会社であるENEL社との提携により、蓄電システムを中心としたスマートグリッドシステムの共同開発に基本合意しました。

また、ブラジルの中核都市で計画中のスマートシティ開発プロジェクトに参画し、ICT（情報通信技術）を駆使した次世代都市インフラを提案しています。NECは、ICTと蓄電技術の双方に強みを持つ数少ない企業として、エネルギーの安定的な供給かつ効率的な利用に貢献していきます。



将来のスマートシティ*

*ICT、蓄電などさまざまな先進技術を活用した高度な社会インフラにより、エネルギーだけでなく、交通などの効率化を実現する次世代環境都市

上期の主な成果と取り組み

NECの三つの注力領域、「C&Cクラウド戦略の推進」「グローバル事業の拡大」「新規事業の創出」を中心に、上期における具体的な成果と取り組みをご紹介します。

自治体や企業向けにクラウドサービスを提供

クラウド グローバル

NECは、自治体や企業向けの安心・安全なクラウドサービス事業の拡大に取り組んでいます。神奈川県内10町村には、基幹業務に使う財務会計システム



沖縄県石垣市と竹富町でのサービス利用イメージ

と電子決裁システムを、沖縄県石垣市と竹富町には、地域生活・教育などに関する遠隔相談や情報共有を支援するシステムをクラウドサービスとしてそれぞれ提供しています。また、タイでは、工業団地の開発・管理ビジネスを行うアマタコーポレーションとともに、同国最大規模のアマタ工業団地の企業向けにWeb会議システムや人事給与システムなどのサービスを提供しているほか、大手通信事業者へのSaaS型のクラウドサービスの提供を開始しました。

アイパソリンク iPASOLINKで海外ネットワーク事業を拡大

クラウド グローバル

NECのパソリンクは、携帯電話事業者の基地局間を結ぶ無線通信機器などに利用されています。その新製品「^{アイパソリンク}iPASOLINK」シリーズは、ロシア、インドネシア、メキシコなどの世界の通信事業者の、次世代ネットワークを効率的に構築したいという要望に応え、2010年9月の発売以来1年間で、55カ国にわたる約100社の通信事業者から11万台以上を受注しました。NECでは、携帯電話加入者の増加が著しい新興国を中心とする需要の拡大に対応する

ため、日本に加えて新たにインドでの生産立ち上げを進めており、世界市場における競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。



iPASOLINK

デジタルサイネージでお客様のグローバル事業に貢献

クラウド

グローバル

NECは、(株)ファーストリテイリングの「ユニクロ ニューヨーク5番街店」に、デジタルサイネージシステム*1を納入しました。従来のポスターに代わって、大型ディスプレイに商品やモデルの映像などを表示することにより、店舗内の多彩な空間演出、広告費用の削減が可能となります。NECは、国内だけでなく、タイや韓国、台湾など一部のユニクロ店舗向けに1,000台以上のデジタルサイネージを受注し

ており、同社のグローバル事業に貢献しています。

*1 街頭や駅、空港、商業施設などに設置されたディスプレイに、映像や情報を表示するシステム。



立命館大学で大学として最大規模のシンクライアントシステムを構築

NECは、立命館大学において、端末数約4,500台のシンクライアントシステム*2を構築しました。このシステムの導入により、学生や教職員は、大学内に設置されたシンクライアント端末からサーバ

に接続することで、どの端末を使っても同じシステム環境で文書作成などの機能を利用できます。一方、大学は、ソフトウェアの追加・更新・修正などをサーバ上で一括管理できるため、費用を削減できます。また、パソコンを省電力のサーバとシンクライアント端末に置き換えたことにより、システム全体の年間消費電力量・CO₂排出量を約50%削減できると見込んでいます。

*2 情報を一括管理するサーバと、データを保存する機能を持たない端末で構成されるシステム。情報漏えいなどのリスクを低減させる効果がある。



がん診断支援に貢献するシステムの海外展開

グローバル

新規

NECは、デジタル病理画像診断支援システムの開発と販売に関して、オランダのロイヤル・フィリップス・エレクトロニクス社(以下フィリップス社)



との協業に合意しました。

NECの病理診断支援システム“^{イーパソロジスト}e-Pathologist®”は、高度な画像認識技術を用いて、デジタル化された病理画像中のがんと思われる部分の自動抽出や計測を高精度かつ高速に行います。一方、フィリップス社のデジタルスキャナシステムは、病理画像を高速・高画質でデジタル化します。この両社のシステムを組み合わせることによって、病理診断の迅速化、診断品質の向上や最適な治療方法の選択に貢献します。

家庭用蓄電システム市場への参入

新規

NECは、リチウムイオン二次電池を搭載した家庭用蓄電システムを商品化し、住宅メーカーなどに向けて先行販売を開始しました。

本システムは家庭内の分電盤を経由して太陽光発電や電力会社の電力供給網と連携できることを大きな特長としており、非常用電源としての用途だけでなく、太陽電池の発電量や利用者の電力消費に合わせた最適な電力制御を可能にします。

家庭用蓄電システムは、今後拡大が見込まれるスマートグリッド市場において重要な役割を担うものとして期待されており、NECはこのシステムの

2012年からの本格量産を目指して開発を加速していきます。



リチウムイオン二次電池を搭載した家庭用蓄電システム

新製品紹介

防水・防塵対応のスマートフォン「^{メディアス}MEDIAS」シリーズ

「おサイフケータイ®*1」「ワンセグ」などの機能に加え、連続待受時間約630時間*2の大容量バッテリー、高精細な映像が楽しめるスーパー有機ELディスプレイ、専用器に置くだけで充電可能な「おくだけ充電*3」機能を搭載した高性能なドコモスマートフォン「^{メディアス パワープラス}MEDIAS PP N-01D」。さらに、KDDIとソフトバンクモバイルからは、女性向けにデザインや使いやすさを追求した新しい「MEDIAS」が登場します。



NTTドコモ
MEDIAS PP
N-01D



au by KDDI
MEDIAS BR
IS11N



ソフトバンクモバイル
MEDIAS CH
SoftBank 101N

*1 「おサイフケータイ」は、(株)NTTドコモの登録商標です。 *2 2011年10月31日現在。

*3 「おくだけ充電」とは、WPC(ワイヤレスパワーコンソーシアム)の規格に準拠したドコモのワイヤレス充電機能のことです。

さまざまなビジネスシーンで活躍する^{アンドロイド}Android™搭載^{ライフタッチ}タブレット「LifeTouch B」、^{バーサプロ}Windows® 7 Professional搭載 スレートPC*4「VersaPro タイプVT」

^{ライフタッチ}「LifeTouch B」



7型ワイド液晶を搭載し、薄さ約11.9mm、約400gの軽量で持ちやすいスタイリッシュなAndroid™搭載タブレット。情報漏えいや不正利用を防止し、社外からのより安全な接続を実現するセキュリティ機能を搭載。外出先でのメールやスケジュールの確認、店舗や工場での商品管理など、さまざまな業務に利用できます。

^{バーサプロ}「VersaPro タイプVT」



10.1型ワイドタッチパネルにより、直感的で快適な指先操作と見やすさを実現。重さ約729gのコンパクトなデザインながら、バッテリー駆動時間は約10.6時間を実現。外出先での商品紹介や企画の提案、説明などに利用できます。

*4 板状の本体表面全体にタッチパネル式ディスプレイを搭載した、持ち運び型のパソコン。

連結決算ハイライト

2011年度 第2四半期累計期間(2011.4.1-2011.9.30)

売上高 1兆4,432億円 (前年同期比 1.8%減)

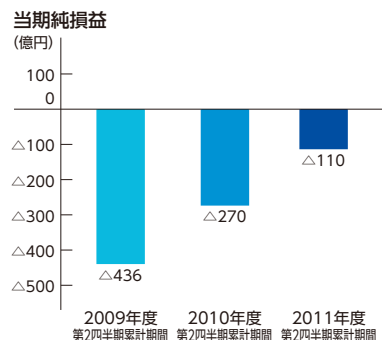
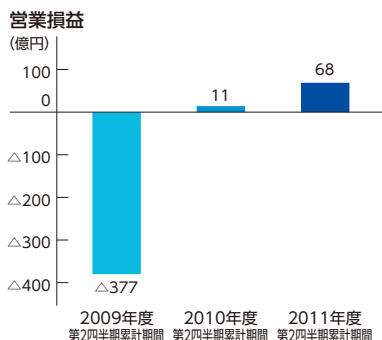
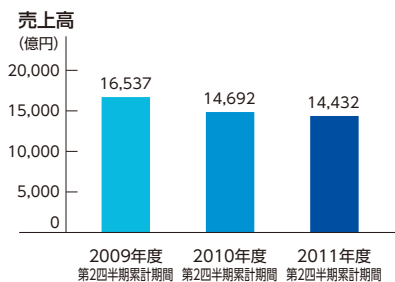
キャリアネットワーク事業が増加したものの、パーソナルソリューション事業やITサービス事業での減少などにより減収

営業利益 68億円 (前年同期比 57億円改善)

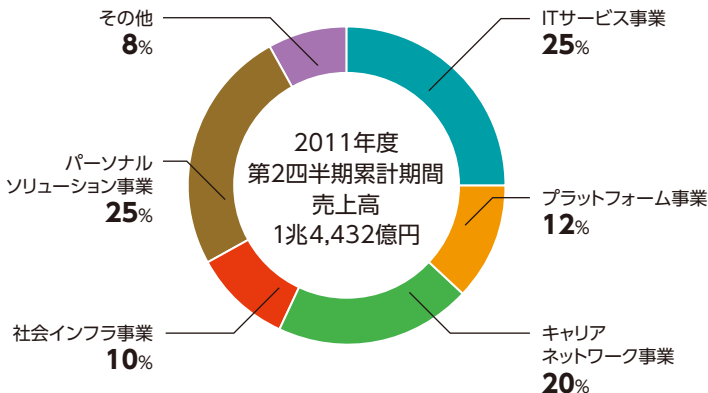
原価率の改善や、販売費及び一般管理費の効率化などにより改善

当期純損益 △110億円 (前年同期比 161億円改善)

持分法による投資損失の減少、関係会社株式売却益の計上などにより改善

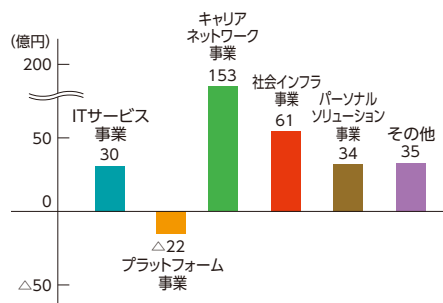


■ セグメント別売上高比率



■ セグメント別営業損益

2011年度第2四半期累計期間
営業利益 68億円

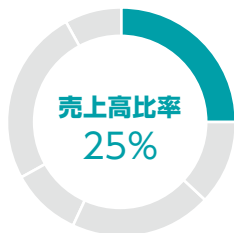


* 営業利益68億円には、セグメント別営業損益のほかに、これらのセグメントに帰属しない部門の一般管理費や、基礎的試験研究費などが含まれています。

セグメント情報

ITサービス事業

官公庁や企業向けに、コンピュータシステムの構築や保守、アウトソーシング、クラウドサービスなどを提供しています。

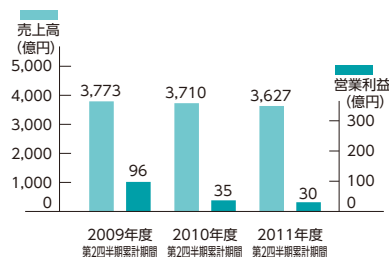


売上高
3,627億円 (前年同期比 2.2%減)

- 自治体や医療機関向けが堅調に推移したものの、流通業や通信業向けが減少し減収

営業利益
30億円 (前年同期比 6億円悪化)

- 費用削減を進めたものの、売上の減少などにより減益



プラットフォーム事業

サーバ、ストレージなどのハードウェアやソフトウェア、オフィスやホテル向けの企業ネットワークシステムなどを提供しています。

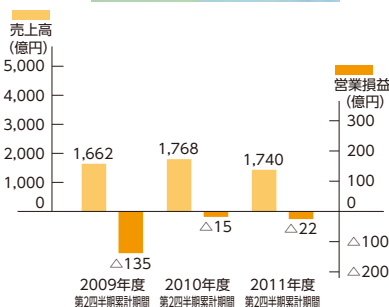


売上高
1,740億円 (前年同期比 1.6%減)

- ソフトウェアや企業向けネットワークが堅調に推移したものの、ハードウェアの減少などにより減収

営業損益
△22億円 (前年同期比 7億円悪化)

- 売上の減少などにより減益



キャリアネットワーク事業

通信事業者向けに、ネットワークインフラやネットワーク運用サービスなどを提供しています。

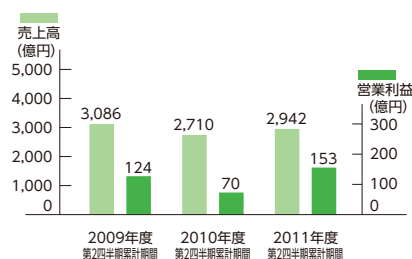


売上高
2,942億円(前年同期比 8.6%増)

- 海洋システムや無線通信機器などの増加により増収

営業利益
153億円(前年同期比 83億円改善)

- 売上の増加などにより増益



社会インフラ事業

放送映像システムや制御システム、交通・公共システム、消防・防災システム、航空宇宙・防衛システムなどを提供しています。

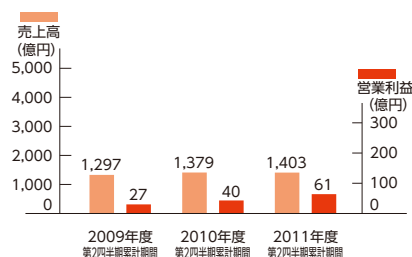


売上高
1,403億円(前年同期比 1.8%増)

- 航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移し増収

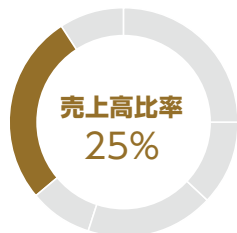
営業利益
61億円(前年同期比 21億円改善)

- 売上の増加や原価低減などにより増益



パーソナルソリューション事業

スマートフォンや携帯電話機、パソコン、
インターネット・サービス「BIGLOBE」などを提供しています。

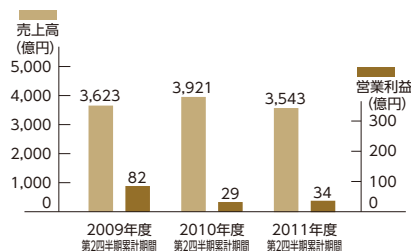


売上高
3,543億円(前年同期比 9.6%減)

- 第2四半期会計期間*から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより減収

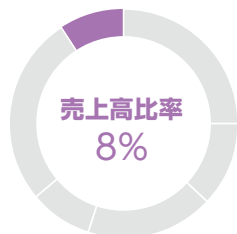
営業利益
34億円(前年同期比 5億円改善)

- 携帯電話機の開発効率化などにより増益



その他

自動車向けリチウムイオン二次電池用電極や電子部品などを提供しています。

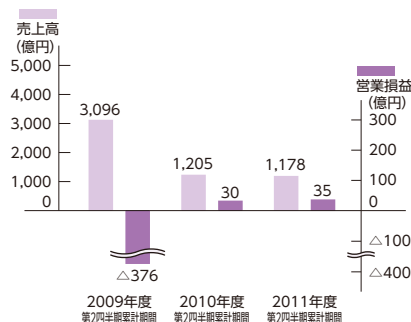


売上高
1,178億円(前年同期比 2.3%減)

- 第2四半期会計期間*から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことなどにより減収

営業利益
35億円(前年同期比 5億円改善)

- 売上が減少したものの、費用の効率化などにより増益



* 2011.7.1-2011.9.30

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 億円)

科目	2010年度 年度末 (2011. 3. 31)	2011年度 第2四半期末 (2011. 9. 30)	科目	2010年度 年度末 (2011. 3. 31)	2011年度 第2四半期末 (2011. 9. 30)
資産の部			負債の部		
流動資産	14,426	12,992	流動負債	11,805	10,365
現金及び預金	1,847	1,428	支払手形及び買掛金	4,645	4,069
受取手形及び売掛金	7,264	6,234	短期借入金	488	204
有価証券	208	381	コマーシャル・ペーパー	1,640	2,370
商品及び製品	956	1,008	1年内返済予定の長期借入金	132	384
仕掛品	999	1,134	1年内償還予定の転換社債	977	—
原材料及び貯蔵品	693	681	未払費用	1,606	1,511
繰延税金資産	974	821	前受金	584	601
その他	1,531	1,350	製品保証引当金	248	225
貸倒引当金	△45	△45	役員賞与引当金	3	3
固定資産	11,864	11,514	工事契約等損失引当金	98	82
有形固定資産	3,412	3,250	事業構造改善引当金	71	18
建物及び構築物(純額)	1,468	1,389	偶発損失引当金	40	30
機械及び装置(純額)	439	417	その他	1,273	867
工具、器具及び備品(純額)	619	597	固定負債	5,730	5,602
土地	756	732	社債	2,000	2,300
建設仮勘定	130	115	長期借入金	1,378	1,099
無形固定資産	2,082	2,080	繰延税金負債	11	12
のれん	889	836	退職給付引当金	1,820	1,790
ソフトウェア	1,162	1,210	製品保証引当金	21	17
その他	31	34	電子計算機買戻損失引当金	76	69
投資その他の資産	6,370	6,184	事業構造改善引当金	13	9
投資有価証券	1,377	1,405	偶発損失引当金	88	80
関係会社株式	1,340	1,243	その他	322	225
繰延税金資産	1,747	1,848	負債合計	17,535	15,967
その他	2,078	1,858	純資産の部		
貸倒引当金	△173	△170	株主資本	7,800	7,691
			資本金	3,972	3,972
			資本剰余金	1,928	1,928
			利益剰余金	1,929	1,820
			自己株式	△29	△29
			その他の包括利益累計額	△230	△348
			- その他有価証券評価差額金	42	26
			- 繰延ヘッジ損益	1	1
			- 為替換算調整勘定	△273	△375
			新株予約権	0	0
			少数株主持分	1,184	1,196
			純資産合計	8,754	8,539
資産合計	26,289	24,506	負債純資産合計	26,289	24,506

連結損益計算書

(単位 億円)

科目	2010年度	2011年度
	第2四半期累計期間 (2010. 4. 1 - 2010. 9. 30)	第2四半期累計期間 (2011. 4. 1 - 2011. 9. 30)
売上高	14,692	14,432
売上原価	10,394	10,141
売上総利益	4,297	4,291
販売費及び一般管理費	4,286	4,223
営業利益	11	68
営業外収益	90	103
受取利息	6	10
受取配当金	23	25
その他	60	67
営業外費用	323	274
支払利息	35	29
退職給付費用	60	60
持分法による投資損失	147	52
為替差損	23	40
その他	58	93
経常損失(△)	△ 223	△104
特別利益	27	156
関係会社株式売却益	1	150
投資有価証券売却益	9	5
固定資産売却益	-	0
持分変動利益	-	0
新株予約権戻入益	0	0
債務保証損失引当金戻入額	16	-
事業譲渡益	2	-
特別損失	239	101
投資有価証券評価損	32	83
事業構造改善費用	94	6
減損損失	18	6
移転費用	-	5
関係会社株式売却損	4	1
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
持分変動損失	60	-
製品不具合対策費用	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 435	△49
法人税等	△ 194	27
少数株主損益調整前 四半期純損失(△)	△ 241	△77
少数株主利益	30	33
四半期純損失(△)	△ 270	△110

(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

科目	2010年度	2011年度
	第2四半期累計期間 (2010. 4. 1 - 2010. 9. 30)	第2四半期累計期間 (2011. 4. 1 - 2011. 9. 30)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	99	315
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 435	△49
減価償却費	416	441
持分法による投資損益(△は益)	147	52
持分変動損益(△は益)	60	△0
売上債権の増減額(△は増加)	899	927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 319	△354
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 442	△277
法人税等の支払額	△ 147	△133
その他	△ 80	△291
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,127	△223
有形固定資産の取得及び売却	△ 317	△170
無形固定資産の取得による支出	△ 159	△95
投資有価証券等の取得及び売却	△ 591	28
その他	△ 59	14
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	△ 1,028	92
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	184	△308
社債及び借入金の 純増減額(△は減少)	287	△293
配当金の支払額	△ 104	△0
その他	0	△15
IV. 現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 43	△37
V. 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△ 886	△253
VI. 現金及び現金同等物 の期首残高	3,305	2,039
VII. 連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△ 928	-
VIII. 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	97	-
IX. 現金及び現金同等物 の四半期末残高	1,588	1,786

個人株主・投資家向けIR活動

NECは、IRホームページや会社説明会を通じて、株主および投資家のみなさまとコミュニケーションをはかっています。

■ IRホームページ
<http://www.nec.co.jp/ir>

■ IRホームページ(トップページ)



IR情報を電子メールでお知らせするサービスへの申し込みは、こちらから。

ご質問などは、こちらから。

IRホームページについて、無記名・選択式のアンケートを実施しています。みなさまの率直なご意見・ご感想をお待ちしています。

■ 個人投資家のみなさまへ

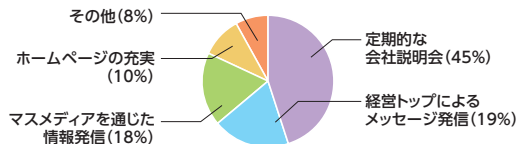


個人投資家のみなさまにNECをよりよくご理解いただくための専用ページです。事業内容、業績、株主還元や成長戦略などご関心の高い情報を写真や図表を用いてわかりやすく掲載しています。

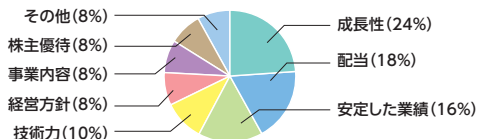
NECは、個人投資家向け会社説明会を定期的に開催しています。

当会社説明会で実施したアンケート結果のご報告

Q: 個人投資家向けIRとして実施してほしいこと



Q: 株式投資の際、重視する点



会社の概況(2011年9月30日現在)

■ 会社の概要

社名 日本電気株式会社 (NEC Corporation)
 本社 東京都港区芝五丁目7番1号
 設立 1899年(明治32年)7月17日
 資本金 3,972億円
 従業員数 113,234名(連結) 24,205名(単独)
 ホームページ <http://www.nec.co.jp>

■ 株式の状況

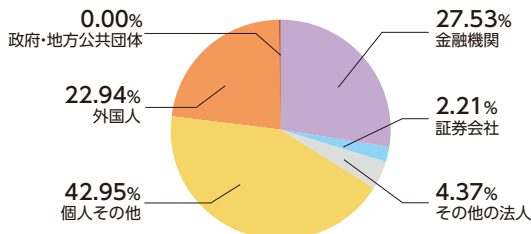
発行可能株式総数 7,500,000,000株
 発行済株式の総数 2,604,732,635株
 株主数 281,321名

大株主(上位10名)

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	124,326	4.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	118,307	4.55
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント - トリーティ クライアント	77,595	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	49,638	1.91
NEC従業員持株会	49,566	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	45,313	1.74
日本生命保険(相)	41,977	1.61
住友生命保険(相)	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・住友電気工業(株) 退職給付信託口)	22,880	0.88
ザバンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ¹ 131705	21,132	0.81

*持株比率は、自己株式(5,483,181株)を控除して計算しています。

所有者別状況



・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。

・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

・NECは、日本電気株式会社(日本およびその他の国)における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

■ 取締役および監査役

代表取締役 会長	矢野 薫
代表取締役 執行役員社長	遠藤 信博
代表取締役 執行役員副社長 兼 CMO (チーフマーケティングオフィサー)	岩波 利光
代表取締役 執行役員副社長 兼 CIO (チーフインフォメーションオフィサー)	藤吉 幸博
取締役 執行役員専務 兼 CSCO (チーフセキュリティエグゼクティブオフィサー)	安井 潤司
取締役 執行役員専務 兼 CGBO (チーフグローバルビジネスオフィサー)	峯野 敏行
取締役 執行役員常務 兼 CSO (チーフストラテジーオフィサー)	新野 隆
取締役 執行役員 兼 CFO (チーフフィナンシャルオフィサー)	川島 勇
取締役	原 良也 (株式会社大和証券グループ本社 最高顧問) ^{*1*}
取締役	野原 佐和子 (株式会社イブシマーケティング研究所 代表取締役社長) ^{*1*}
取締役	宮原 賢次 (住友商事株式会社名誉顧問) ^{*1*}
取締役	高橋 秀明 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授) ^{*1*}
取締役	國部 毅 (株式会社三井住友銀行頭取 兼 最高執行役員) ^{*1}
監査役 (常勤)	鹿島 浩之助
監査役 (常勤)	小野 隆男
監査役	伊東 敏 (公認会計士) ^{*2*}
監査役	中川了 滋 (弁護士) ^{*2*}
監査役	山田 英夫 (早稲田大学大学院商学研究科教授) ^{*2*}

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役


*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

*3 当社が株式を上場している東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各金融商品取引所がそれぞれ定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、各金融商品取引所に対して届出しています。

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-176-417

(インターネットホームページアドレス)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公 告 方 法

当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載
する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <http://www.nec.co.jp>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さま
につきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきま
しては、上記の住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。

NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

